

青年国際交流事業の在り方検討会(第1回)
議事録

青年国際交流事業の在り方検討会（第1回）議事次第

日時 令和4年1月25日（火）10:00～12:00

場所 オンライン会議（Webex）

1 開会

2 挨拶

笹川 武 内閣府政策統括官（政策調整担当）

3 委員紹介

4 議事

(1)事務局からの説明

(2)意見交換

(3)その他

5 閉会

出席者

（委員）

南島座長、家島委員、川澤委員、菊地委員、中村委員、宮寄委員

（内閣府）

笹川統括官、黒瀬青年国際交流担当室長、田中参事官、山本調整官、梅田
参事官補佐

（オブザーバー）

一般社団法人日本旅行業協会 千葉信一 海外旅行推進部副部長

一般財団法人青少年国際交流推進センター 駒形健一 理事長

○梅田参事官補佐 それでは、始めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

本日は、お集まりいただきまして、ありがとうございます。定刻となりましたので、第1回「青年国際交流事業の在り方検討会」を開催いたします。

私は、青年国際交流担当室の企画担当の補佐の梅田と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、会議に先立ちまして、本検討会の扱いについて御連絡をさせていただきます。

本検討会につきましては、原則として公開といたします。

また、検討会での配付資料につきましても、原則として内閣府のウェブサイトで公表させていただく形になります。

なお、本日は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえまして、完全オンライン開催とさせていただきます。

委員の皆様のお音声に関しましては、基本的にはミュートにさせていただきまして、御発言の際にはミュートを解除して御発言いただければと思います。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最初に政策統括官の笹川から御挨拶を申し上げます。

笹川統括官、よろしくお願いいたします。

○笹川統括官 おはようございます。内閣府政策統括官の笹川でございます。

皆様方には、御多忙のところ、この検討会の委員を快く引き受けていただいて、ありがとうございます。

今回、様々な分野から豊富な知識、経験を有する皆様方に御参加いただけますこと、大変ありがたく、心強く思っております。

私どものこの事業は、昭和34年に現在の上皇陛下の御成婚を記念して、時の岸総理直々の発議により、「青年海外派遣」事業として開始されたものでございます。

青年同士の緊密な交流を通じて、日本青年の国際コミュニケーション能力、リーダーシップ等のスキルを向上させる、国を越えた人的ネットワークを構築する、参加各国相互の友好理解の促進を図る、そういったことを目的として実施されてきています。時代の変化に応じて見直しも図りながら、これまでに多数の有為な人材を輩出してきたのではないかと考えている次第でございます。

そうした中で、一昨年から新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、我が事業を取り巻く環境は非常に大きく変わってしまいました。青年期における国際交流の経験は、その後の人生にとっても非常に大きな意味を持つものでございますし、我が国の成長力の源泉、あるいは外交面での貢献にもつながるものだと思っておりますので、コロナ禍においてもその機会を確保することは大変重要な課題であろうと思っております。

一方で、情報通信の飛躍的な進展も見られているところでございます。社会への浸透度も高まっている。したがって、今回の検討会におきましては、こうした新たな技術も取り入れながら、ウィズコロナということも念頭に置いて、今の時代のふさわしい、新しい青

年国際交流の在り方について、これまでの事業にとらわれることなく、自由な御議論をお願いできればと思っている次第でございます。

今までこの事業に参加していただいたOB・OGの皆様からは、船のような密な空間で交流する、そのことがこの事業の魅力なのだというような心強いお言葉も多数頂戴しております。ぜひ今回、この青年国際交流事業の効果を先生方の客観的な目線から検証していただいて、さらに充実した事業とできるようにお知恵を貸していただければと思う次第でございます。

どうぞよろしくお願いたします。

○梅田参事官補佐 ありがとうございます。

少し機器の不備もありまして、大変失礼いたしました。

それでは、続けさせていただきたいと思えます。

続きまして、本検討会の委員の方々を五十音順に御紹介させていただきます。

最初に、大阪大学キャリアセンター准教授・副センター長の家島明彦委員。

Social Policy Lab株式会社代表取締役社長、川澤良子委員。

タイガーモブ株式会社代表取締役、菊地恵理子委員。

特定非営利活動法人国連UNHCR協会事務局長特命渉外担当、中村恵委員。

龍谷大学政策学部教授、南島和久委員。

最後になりますけれども、公益社団法人経済同友会国際交流部マネジャー、宮寄加津美委員。

以上、6名の委員の方々に御参画をいただいております。

また、本検討会でございますけれども、実務的な観点からの議論を進めるということでございまして、お二方にオブザーバーとして御参画いただいておりますので、御紹介をさせていただきます。

まず、本事業の実施を請け負っていただいております、一般財団法人青少年国際交流推進センター理事長の駒形健一様。

一般社団法人日本旅行業協会海外旅行推進部副部長の千葉信一様。

次に、内閣府の事務局のほうも御紹介をさせていただきます。

先ほど御挨拶を申し上げます笹川統括官。

黒瀬室長。

田中参事官。

山本調整官。

ありがとうございます。

続きまして、議事のほうに進んでいきたいと思えます。

本検討会は、内閣府政策調整担当の政策統括官決定により開催されるものとなっております。

なお、この検討会の要綱に基づきまして、座長につきましては委員の互選により決定す

ることとしております。

座長の推薦につきまして、どなたか御提案のある方はいらっしゃいますでしょうか。

それでは、川澤委員、よろしく申し上げます。

○川澤委員 本検討会においては、事業の在り方全体を見渡して議論を進める必要があることから、内閣府行政事業レビューの外部有識者を務められるなどの御経験をお持ちの南島先生が適任かと思っておりますので、南島先生を座長に推薦いたします。

○梅田参事官補佐 ありがとうございます。

それでは、ただいま川澤委員から、南島委員を座長にということで御推薦がございましたが、皆様、いかがでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○梅田参事官補佐 ありがとうございます。

それでは、皆様御了解ということで進めさせていただければと思います。

委員の皆様方からの総意ということでございますけれども、南島先生、座長をお引き受けいただけますでしょうか。

○南島委員 ありがとうございます。

御推薦いただきましたので、お引き受けさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

○梅田参事官補佐 ありがとうございます。

それでは、早速ではございますけれども、南島座長のほうから一言御挨拶をお願いしてもよろしいでしょうか。よろしく申し上げます。

○南島座長 ただいま御推薦いただきました龍谷大学政策学部の南島でございます。

先ほど御発言いただきましたけれども、行政事業レビューの一番最初の段階で、『公開プロセス』といいまして、内閣府の方で公開型の行政事業レビューが行われたということがあったのですけれども、その委員として最初に接点を持たせていただきました。

御存じの方も多いかと思っておりますけれども、このときの行政事業レビュー、2012年(平成24)年のことでありますが、大変厳しい御意見がございました。そのときは、「船で実施することにどれくらい意味があるのか」とか、「自己負担額が適正なのか」という観点で疑義が呈されたということであつたわけです。

その後、内閣府では、「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」が設けられまして、政策評価、外交等の有識者を構成員とする検討会で、この事業の効果の在り方について検討が行われたということでありました。

そういう過去の経緯がありますので、政策の効果について強く関心を持っているところでございます。

他方、この行政事業レビューでの厳しい御意見や政策への反映というのは民主党政権下の議論であつたということですのでけれども、その経緯を経まして、改めて事業の見直し等が行われ、再構築が行われたところであります。

今般は、それとは若干距離がある話ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「ウィズコロナを前提とした事業の在り方を検討する」ということでありますが、過去にそういう経緯がありましたので、国民からの目線、効果的・効率的な事業の在り方について、これだけの有識者の先生にお集まりいただいておりますので、しっかりと議論できるのではないかと期待をしておるところでございます。

皆様のお力添えを得まして、立派な取りまとめをつくり上げてまいりたいと思っておりますので、どうぞ御協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

○梅田参事官補佐 南島先生、どうもありがとうございました。

それでは、議事のほうに入らせていただきます。

これからの進行につきましては、座長の南島先生にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○南島座長 それでは、ここから座長として進行させていただきます。

まず、事務局から資料の説明をお願い申し上げたいと思います。資料1です。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○梅田参事官補佐 それでは、事務局のほうから簡単に御説明させていただきます。

最初に資料1-1、資料1-2について御説明申し上げます。

資料につきましては事前にお配りもさせていただいておりますけれども、資料1-1が開催についてということで、設置要綱になってございます。簡単に御説明させていただきます。

本検討会は、先ほど南島先生のほうからも御紹介がありましたけれども、内閣府青年国際交流事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、ウィズコロナを前提とした事業を行う必要があることから、これまでの事業の実施状況・効果、国内外の情勢を踏まえて、事業の在り方について検討するために開催するものとなっております。

検討会の構成員につきましては、青年国際交流担当室長が依頼する者となっております。本日は、お引き受けいただきました構成員全員の方に御参加いただいているということでございます。

資料1-2に、構成員についてお示しさせていただいております。

また、本検討会の座長につきましては、構成員の互選により座長を置くこととしておりまして、先ほど互選の結果、南島先生に座長をお引き受けいただきましたので、今後の会議の議事を整理していただくことになってございます。

また、本検討会につきましては、必要に応じて関係者の出席を求めることができるものという形にしておりますので、次回以降、座長とも御相談をさせていただきまして、必要に応じてヒアリング等の検討も行っていきたく思っております。

それから、検討会の公開につきましては、冒頭に申し上げましたが、原則として公開とさせていただきます。

議事録につきましても作成いたしまして、委員の皆様にも御確認をいただきまして、ホ

ホームページに公表することとしております。また、この点ですけれども、公平性の観点からも速やかに公表させていただきたいと思っておりますので、委員の皆様の御協力をよろしくお願いいたします。

以上、簡単ではございますけれども、検討会の設置についての御説明とさせていただきます。

○南島座長 ありがとうございます。

ここまでで何か御質問はございますでしょうか。よろしゅうございますか。

続きまして、資料2、3に基づきまして、事業概要の説明及び論点例について事務局より御説明をお願いいたします。

○梅田参事官補佐 ありがとうございます。

それでは、資料2に基づきまして御説明を進めさせていただきたいと思えます。

画面を共有させていただきますので、よろしくお願い致します。

時間に限りもございますが、改めてとなりますけれども、事業の概要について御説明させていただきます。

冒頭、統括官からの挨拶でもお話があったところでございますけれども、この検討会では、情報通信技術の進展、社会情勢の変化に応じて、この時代にふさわしい新たな国際交流事業について議論を深めていただくことを予定しております。その前段階ということで、改めて内閣府が行っている事業を頭に入れていただければと思っておりますので、簡単に御紹介させていただくものでございます。

それでは、資料に基づいて御説明をさせていただきます。

内閣府では現在、国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「東南アジア青年の船」事業、「世界青年の船」事業という5つの事業を実施しております。

この5つの事業に共通する目的といたしましては、上に書いてありますとおり、「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」となる日本青年を育成していくというのが大きな目標という形になってございます。

その上で、事業の特徴は3点、高い人材育成効果、人的ネットワークの形成、国事業としての特色がございます。この点につきましてはこれからのこの検討会で、こういうところをさらにどのように充実させていけるかの方策を探っていくという大きな論点にもなってくるのかなと思っております。

下に示しております5つの事業でございますけれども、事前に配付させていただいております参考資料1に詳しいプログラムなども記載させていただいておりますので、時間の都合上、ここでは概要のみを御紹介させていただこうと思っております。

こちらの事業の大きな特徴の一つとして、皇室ゆかりの事業であるということがございます。経緯のところにも書いてございますけれども、本事業の始まりは、一番左の国際社会青年育成事業の前身の「日本青年海外派遣」が昭和34年度に現在の上皇陛下の御成婚を

記念して始まった事業ということで、60年以上の歴史を持つ事業となっております。

そのような中で、表の一番下に書いてございますけれども、国際社会青年育成事業につきましては5年に1度、陛下の行幸啓を行っていただくことが決まっております、そのほか「東南アジア青年の船」「世界青年の船」事業では内親王殿下の御引見、それから総理の表敬ということで、格式高い事業となっております。

また、事業の形態でございますけれども、特色といたしましては、左側の緑色の3つが航空機による移動の後に交流を行う事業になっておりまして、右側の青色の2つが船を用いて船内で長期間の共同生活を行いながら交流を行っていくというのが事業の特徴となっております。

赤枠で囲ってございますけれども、真ん中の3つについては相手国との共同事業という位置づけになっておりまして、日本・中国青年親善交流事業では日本と中国の共同事業、日本・韓国青年親善交流事業では日本と韓国の共同事業、「東南アジア青年の船」ではあれば日本とASEAN各国の共同事業という位置づけになってございます。

両端については内閣府の主催事業ということで、相手国の方々に御協力いただきながら実施している事業でございます、相手国が固定というわけではなくて、毎年相手国を選定して実施するような事業の形態を取らせていただいているということでございます。

後ほどまた御説明しますが、一番下の囲みには事業実施後の参加青年の活動をお示しさせていただきますいております。この事業の参加後のフォローアップ、ネットワーク組織の強化も本事業の大きな意義でございます、本検討会での大きな論点となってくるのではないかと考えてございます。

続きまして、現在の実施状況について御説明させていただきます。

御案内のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、ここ2年間はなかなか今御説明したような事業の実施形態ではできておらず、オンラインでの各事業の実施という形を取らせていただいております。上段が今年度実施中のオンライン事業、下段が昨年度実施した、最後にリアルでやったときの現地の交流事業をお示ししております。

予算規模もかなり大きく異なっております、「東南アジア青年の船」であれば、実際に行くときには6.5億円、「世界青年の船」であれば4.9億円ぐらいの規模でやっているものが、今は数千万円の規模でこの事業を実施しているということでございます。

次に大きく異なるのは、実施期間につきましても、航空機であればおおむね2週間程度であるものが、オンライン事業であれば1～3日間のコースで行っている。船につきましては、おおむね1か月半～2か月弱ぐらいのプログラムとなっておりますが、現在は5日間程度のプログラムという形で、オンラインで実施しているということでございます。

なお、下のほうに少し交流内容を示しておりますけれども、実際にリアルで実施ができた場合は、表敬訪問とか、現地企業や現地の行政機関などの視察活動、それからホームステイ、船であれば船上での共同生活、ディスカッション、プレゼンテーションといったことを実施しているということでございます。

オンラインにつきましては、こちらも少し交流内容を書いてありますけれども、事前に課題の研修などを行った後にグループディスカッションなどを行って、議論をしているという構成になっております。オンラインのプログラムにつきましても、参考資料1のほうで詳しい日程などをお示ししておりますので、こちらも適宜御参照いただければと思います。

3枚目に移らせていただきます。オンライン事業は現在実施途中でございますけれども、既に終了した事業についてはアンケートを取っていますので、簡単に御紹介させていただきたいと思います。

ここにお示しさせていただいているのは、日中、日韓の親善事業のオンラインプログラムでございまして、特に短いプログラムとなっているものの感想でございます。今後、5日間のプログラムのもの、本来は船での航行を予定していたような「世界青年の船」「東南アジア青年の船」のオンライン交流事業に対するアンケートも取ると、また別の視点も見えてくるかもしれませんが、本日の議論の御参考になると思われましたので、途中経過でございますが御紹介させていただくものでございます。

少し御紹介させていただきますと、オンライン事業を行う中で、メリット、デメリットの両面が見えてきているということかと思えます。簡単にまとめさせていただいておりますが、メリットとして挙げられているのは左側でございますとおり、例えば画面共有が有用であるとか、移動コストがないので学業（仕事）との両立が割と可能になっているということ、それから、公式のプログラム以外でも都合を合わせてミーティングができたといった声が挙げられているということでございます。

逆にデメリットとして挙げられているのは、接続上の不安がある、空気感がなかなか読み取りにくい、食事という行為がなくて隙間時間がなかなか存在しないということで、リアルとの比較のようなところも話として挙がってきているところでございます。

今後、今年度実施中の残りの事業のアンケート結果も、まとめができ次第、2回目以降の検討会で皆様方に御提供させていただいて議論の参考となればと思いますが、現時点での状況ということで御紹介させていただきました。

最後、4ページ目です。冒頭に少し御説明いたしました、事後の活動も我々としてはこの事業の大きな特色でもあり課題だと考えております。

我々は事後活動と呼んでおりますけれども、青年国際交流事業では、事業に参加した後のネットワークを生かした活動について重要視しておるということでございます。

簡単に御説明させていただきますと、灰色の枠で囲ってあるのが日本青年国際交流機構（IYEO）となっておりますが、日本の参加青年については、各事業横串で内閣府の青年国際交流事業に参加した青年が任意で加入する同窓会組織という形でIYEOが組織されているということでございます。会員数は約1万2000人となっております、47都道府県に支部が存在いたしております、各地で活動を行っているということでございます。

活動内容については、日本各地で社会貢献活動を行っているほか、世界各国の事後活動

組織と共に、国内外の大規模災害時の支援、途上国の教育支援、国際交流活動等を積極的に実施していただいているということでございます。

下のほうが海外の組織となりますけれども、海外の参加青年については横串の組織という形ではなくて、参加事業ごとにそれぞれ同窓会組織を各国でつくっていただいている状況でございます。このうち左側の「東南アジア青年の船」事業につきましては、国際的組織のSIというものが組織されておりまして、毎年1回総会を開催しているということでございます。

右側でございますけれども、「世界青年の船」事業につきましては、世界34か国と日本の同窓会組織の形で組織をしておりまして、こちらもSWYAA国際連盟ということで国際的な組織が開催されておりまして、毎年1回国際大会が開催されている状況でございます。

これらの組織につきましては自主的な活動をしていただいておりますけれども、国内外のネットワークをどうやって活性化していくのかも本検討会での大きな論点の一つになってくるのかなと思ってございます。

時間に限りもございますので、概要説明はここまでとさせていただきますけれども、これまでにこのような事業を行ってきたということも踏まえた上で、この後、資料3の論点例でもお話しさせていただきますけれども、今の時代にふさわしい内閣府の行う新たな青年国際交流事業はどのようなものかということについて、活発に御議論を深めていただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

資料2に基づく私からの説明は以上になります。

続きまして、資料3について田中参事官のほうから御説明を申し上げます。

○田中参事官 資料3を御覧ください。

事務局におきましては、この検討会における主な論点を例示しました。

○南島座長 すみません、参事官のお声が聞こえないようですけれども、調整可能でしょうか。

○田中参事官 失礼いたしました。

それでは、資料3を御覧ください。

事務局におきましては、この検討会における主な論点を例示したペーパーを御用意しております。3つの柱で整理いたしました。

1つ目ですけれども、この内閣府の国際交流事業を通じて育成すべき青年の人材像という観点です。先ほどもございましたけれども、もう60年以上も前になりますが、この事業が開始された当時から時代環境が大きく変わってきております。その中におきまして、今後の時代も見据えて、今日育成すべき青年の人材像とはどういったものか。

また、今日、当時とは異なり民間からも国際交流事業のプログラムが多く提供されている状況でございます。その中におきまして、政府、内閣府が行う国際交流の意義、位置づけについてという点です。

そして、そこから導かれてきます、この国際交流事業のプログラム、青年育成にふさわ

しいプログラム内容とはどういったものか。同時に、参加する青年側にとっても魅力的な内容とはどういったものかという観点。

また、先ほどオンラインのアンケートにもございましたけれども、参加する方々から、日程が週末に設定されていたため学業や仕事との両立ができた等の御意見もありましたが、参加者にとって参加しやすい日程、実施期間、実施する時期はどういったものかという観点もあるかと思えます。

さらには、募集・選考方法ということで、具体的には広報するターゲットや広報の手段、その在り方等の観点でございます。

2つ目は、新型コロナウイルス感染症等に対応した、より効果的な事業の在り方というもので、交流事業の方法論ともいえるものでございます。長いものでは、例えば船事業の2か月近くであったり、航空機を使いましても2週間というある一定の期間がございますので、そういった中では参加青年等の心身の健康の維持などの様々な課題への対応もございます。現在では新型コロナウイルス感染症への対応として2か年連続でオンラインでの事業実施となっておりますけれども、そういった現状を鑑みて、この事業の特徴である密な交流がもたらす効果を最大限に追求しつつ、情報通信技術等の活用も取り入れながら、実現可能な事業の方法にはどのようなものがあるかという点。

あわせて、政策評価の観点から、効果測定を行い、事業効果を示すための手法についてもぜひ御知見をいただければと思います。

最後、3点目ですけれども、事業に参加した青年同士のネットワーク強化というもので、先ほども御説明いたしました。事後活動によるネットワークの強化もこの事業のもう一つの重要な目的になっております。この事業を通じて構築されましたネットワークを効果的に活用することによって、さらにグローバルネットワークを強化するための方策にはどういったものがあるか。

また、参加青年のネットワークを強化することによりまして、社会における認知度あるいはプレゼンスを高めることが、すなわちこの事業そのものの活性化にもつながっていくといった好循環を生み出してまいりたいとも考えておりますので、そういったところでも様々に知見をいただければと考えております。

以上、この3つの論点例をお示ししておりますけれども、これ以外にも新しい発想、新しい観点からの御議論をぜひいただければと思っております。

事務局からは以上でございます。

○南島座長 ありがとうございます。

やや聞き取りにくいところもあったかと思われましても、改めて申し上げます。

最後に論点例として御紹介いただきましたのは、1つ目が育成すべき青年の人材像、2つ目がより効果的な事業の在り方について、3つ目が参加者のネットワークの強化でありました。最後におっしゃったのは、これらは「論点例」でございまして、これ以外にも委員の先生方のいろいろな御経験、御知見を賜ればということであったわけでございます。

それでは、事務局の説明、論点例に即しまして、ここからは先生方に議論をお願いしたいと存じます。自由に御議論いただければと思っておりますので、どなたかお手を挙げていただくなり、お声を上げていただくなりして御発言いただければと思います。どなたからでも結構でございます。いかがでございましょうか。

差し支えなければ最初に、この事業にも参加しておられて、UNHCRのほうでも御勤務いただいております中村恵委員のほうから御経験も交えて少しお話をいただけるとありがたいと思っておりますけれども、いかがでございましょうか。

○中村委員 ありがとうございます。

今、手の挙げ方が分からないなと思っていたところでした。

昨夜、梅田さんに資料を送っていただいた後、いろいろと資料を拝見する中で、自分でもいろいろ思い出してネット検索したら、自分が2016年に担わせていただいた基調講演が何とネット上で見つかったので、思わず共有をさせていただきました。自分でも読み返して、こんな話をしたのだなと思ったところです。

今回は、皆様のようなそれぞれ非常に素晴らしい御経験、御経歴、また、今そういった活動をされている方々と一緒に青年国際交流事業を見直すことができる機会をいただいて、本当にありがたく思っています。

どちらかというとは私はもう既に青年の域はとっくに超えておりますので、より青年に近い皆様が自由闊達にブレストされるのを聞きながら、多少とも私自身の経験がお役に立てばという思いでおりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

あのときの基調講演にも書かせていただいたのですけれども、たまたま私の場合は、2001年に交通事故で亡くなった「東南アジア青年の船」に参加された篠原亜紀子さん、彼女がもし生きていたら今の40代ぐらいの本当に皆さんのような存在になっているのではないかと思いますのですけれども、彼女が参加したときのナショナルリーダーだったということで、彼女の急激な成長、19歳で参加して、早稲田の1年生でふらふらした一番若かった女の子が、あの2か月を経て、人間とは本当に物すごく成長するのだな、こんなに成長するのかとびっくりするような成長を遂げて、その後、5年間、実際の事業を裏から支える活動、いわゆる事後活動と言うのですけれども、その活動でも大変活躍して、とうとう船に管理部の一人として乗ったときにブルネイで命を落とす、そういった経緯をたまたま関係者の一人として見てきたわけです。亡くなるかどうかということよりも、青年がこんなに成長するのかと、それを体験として知ったということが私の中での一つの原点になっています。

皆様といろいろと議論をすることで、この難しい時期であっても、それだけの機会をいかにしたら提供できるのかということ、知恵を出し合って考えることができればと思っております。

「東南アジア青年の船」に関しましては、さすがに46年の歴史がございますので、親から子供、孫へとまさに型としての伝統が引き継がれているわけがございますので、同じタイピングで事業に参加していなくても、例えばASEANの10か国の方々に実は私はあの船にと

言うだけのおおっという、その共通体験が、もしかしたら国と国、ASEANと日本は別かもしれないけれども、46年間続けてきたことによる人的な基盤は国益への大変な貢献があるのではないかと感じています。

ほかの事業についてはそこまでは言い切れないのですけれども、少なくともこれだけの一つの型、文化、伝統、仲間意識、ファミリーといった共通体験を築くというのは一朝一夕ではできないので、いわゆる大学の同窓生などに通じるだけの基盤ができていて、コロナがある程度収束したときには、ぼつんと孤立した島国である日本としては、こういったASEANとの絆は簡単に捨て去るべきではないのではないかと。船というファミリー、確立した船という一つの国家が疑似的にできたような感じになりますので、あの事業は日本としてはうまく活用していくべきではないかと思っています。

ただ、いかにこの時期を乗り越えていくのか、また、新しい技術を用いて何ができるのかということは、ディスカッションだけではなくて、船の場合だとダンスとか歌とかも重要なわけです。オンラインですと、ディスカッションばかりすると飽きるし体にもよくないので、もしかしたらオンラインであってもダンスをお互いに教え合うとか、歌を教え合うとか、新しい料理の仕方を教え合うとか、もう少し身体的な活動を取り入れることによって、ディスカッションだけで身体的なつらさしかないという状態を緩和できないのかなと思ったりいたします。ひとまずはそんなところです。

あと、民間プログラムとの比較です。何で国でやる必要があるのか。民間ではいろいろなものがあります。イオンとか、私も参加者でもあるのですが日米学生会議とか、ピースボートとか、世の中にはグループで参加できるものもいっぱい存在しているので、民間との差別化、国の事業だからこそできるというあたりももう少しクリアに出せたほうがいいのではないかと感じています。

以上です。ありがとうございます。

○南島座長 貴重な御意見をありがとうございました。

まさに国の事業として非常に重視していかなければいけないというところは、非常に強く同意をいたします。ありがとうございます。

家島委員も手を挙げていただいております。人数がこれだけですので、オブザーバーの委員の方も含めまして、順番に御発言いただきましょうか。

それでは、家島委員、よろしく願いいたします。

○家島委員 手を挙げたわけではなくて、拍手のアイコンを出していただけてすけれども、当てられたので発言させていただきます。

大きく挙げられていた3点の観点に異論はございません。そこに少し補足をするならば、最後に中村委員がおっしゃったように、国がやるということがポイントになるのかなと思っています。テロップにも書いたのですけれども、2019年の「世界青年の船」に乗った阪大生の教え子に話を聞いたところ、当時、対面での交流がすごくよかったので、今、議事録も残りますし放送されているので言いづらいところもあるのですけれども、隙間時間

であるとか、いわゆる夜の部というか、見えないアクティビティの部分がかかなり重要だという話も聞いておりますので、そういったところをオンラインでどう担保していくのか。あるいは、オンラインは割り切って対面とは別なのだということで、全く新しい形でオンラインを実施し、対面のものはまた別途用意するといったやり方もあるのではないかと考えております。

そして、参加者のところで、教え子いわく性的マイノリティの方はおられたのですけれども、いわゆる身体障害の方はおられなかったように思う、と言っておりました。アイスブレイクのアクティビティなどでも、指を5本使っていくものなどがあつたりしたらしいのです。指は5本あるのが当たり前という感覚がその中ではあるわけですがけれども、例えばそこに指が1本ない方がいたとき、あるいは耳が聞こえない方がいたとき、こういったところをどうしていくのかということを考えられるような、特に乗った方々が将来グローバルリーダーになる方であれば、その船の環境においてもダイバーシティ環境を担保して、意図的に身体障害のある方とかが乗れるような枠を設けて、それこそお金がかかると言うのですけれども、民間ではできない、国でやる意義があるのではないかと感じたりもするといったことを言っていました。

乗っていたときは楽しくて、全くそんなことは思わなかったけれども、オリンピック・パラリンピックの機会があつて、そのときに、言われてみれば自分たちの活動の中にそういった障害者の存在が消えていたなということを感じ出したということをおっしゃったので、私を通じてお伝えさせていただければと思っております。

あまり長くなってもいけないと思いますので、まずはこのぐらいにしておきたいと思っております。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

オンラインならではの参加者もおられるということで、障害のある方ということをおっしゃっていただきました。非常に貴重な御意見をいただいたと思っております。

家島委員、もう少しだけ御発言いただければと思います。部局が違うかもしれませんがけれども、大学の国際交流がこのコロナによって壊滅的な打撃を受けている状況にあるかと思っております。大学の状況について、御存じの範囲で結構ですので、少し補足をさせていただきますでしょうか。

○家島委員 承知いたしました。

大学としては、大きく留学生の受入れと海外への留学の送り出しの2種類があるかと思うのですけれども、送り出しのほうに関しましては、昨年9月頃から一部復活して、私の教え子も今、ハンガリーのほうに9月から留学しているところです。

ただ、ヨーロッパは国間の移動が割とできるということで、よく言えば国を越えて移動をしているいろいろな方々と交流していたところ、国名は申し上げませんが感染者が出てしまって、自分が濃厚接触者になってしまった。幸いその人は陽性ではなかったの

すけれども、濃厚接触者の期間、10日間とかは隔離をさせられる。結局、留学したとしてもそういったことが付きまとう。そのときにその人が感じたことは、日本のように安心・安全というわけではないので、万が一自分が陽性だった場合のことを考えて非常に不安に思ったということを言っていた。でも、大学としては、送り出すことは送り出すけど、いってらっしゃいで終わりなのです。その先のことは大学のサポートが全然できていなくて、教員との個別のやり取りはありますけれども、大学本部としては把握できておりませんので、大学なのか国なのか分からないのですけれども、そういったところをしっかりとケアしていく必要があるかと思っております。

受入れに関しましては私の部署ではないので詳しいことは分かりかねますが、昨年のある時期から少し戻ってきつつあるけれども、一部の国では、国に帰ったままオンラインで授業を受けている方もおられます。私の授業は200人ぐらいの授業なのですが、今はコロナで人数制限をして140ぐらいになっているのですが、その中で1名、国名は申し上げませんが、アジアの国の方が、アジアからアクセスして毎回オンラインで授業に参加しているといった状況がございます。

把握しているところではそんな形です。以上です。

○南島座長 これまた貴重なコメントをいただきまして、ありがとうございます。

お話を聞かれる中で、いろいろと新しくこういうことも申し上げたいということが出てくるかもしれませんが、また後で時間を取りますので、まずは順番に御意見をお伺いできればと思っております。

それでは、川澤委員、お願いできますでしょうか。

○川澤委員 五十音順では私なのですが、菊地先生が手を挙げていらっしゃいますので、もしよろしければお先にどうぞ。

○南島座長 それでは、菊地委員、先によろしくお願いいたします。

○菊地委員 すみません、ありがとうございます。

先ほどの家島先生の教育機関での海外の活動についてのところで補足がありまして、手を挙げさせていただきました。

大学と高校については私からお話をさせていただきたいのですが、先ほどおっしゃっていたように、コロナによって海外活動が全て中止になってしまったので、高校、大学のどちらもどうしようかといろいろと考えていらっしゃるところがありまして、そこで弊社にたくさん御相談をいただいたので、その共有をさせていただきます。

大学においては、留学や海外インターンシップをもともと皆さんやられていたと思うのですが、そこができなくなってしまったので、弊社のオンライン海外インターンシップに参加していただいているところが多いです。それを単位認定にさせていただいて、オンラインで例えばケニアだったりインドだったり、いろいろな国の企業の実践活動をしていただいで、それを単位認定するという流れも出てきています。

高校においては、ちょうど探究学習というものが大切になってきている時期でして、た

だ、先生は今まで探究学習をやったことがないとか、どうしたらいいか分からないという問題がありますので、そこも弊社が関わらせていただいて、弊社は世界45か国350件以上の海外ネットワークがあるのですけれども、地球規模でいろいろなテーマで話を聞くとか、実践活動をするという探究を高校生にさせていただいています。

例えば平和学といっても、地域によって平和の認識は異なると思うのです。例えばルワンダにおける平和、イスラエルにおける平和、インドにおける平和、日本における平和だとか、地域を横串に刺して話を聞いた後に、平和学で自分としてはどう考えるのだろうかということを探究していただいたりという活動もあります。

そのほか、国際交流事業についてのお話があるのですが、後ほどまた話をさせていただければと思います。

以上、補足でございました。

○南島座長 ありがとうございます。

まずは補足をいただいたところですのですけれども、続けて菊地委員に先ほどの論点に係るようなお話とか、御用意いただいていたようなお話をそのままお話しただければと思います。続けてどうぞ。

○菊地委員 ありがとうございます。

青年国際交流事業については、弊社のメンバーでも青年の船に参加した方がいらっしゃって、本当に素晴らしい事業だと認識しています。人生が変わるということも聞いていますので、中村さんがおっしゃっていたように、人生の転機をウィズコロナの状態でもいかに起こしていけるかを模索していければと思っています。

そこで4点ほど話したいことがありまして、1つ目は対象についてです。これまでの対象を全て認識はできていないかもしれないのですがすけれども、ウィズコロナでオンラインが前提になったときに、対象を広げられるのではないかと考えています。例えば小中学生を対象にしても、オンラインであれば、例えば治安のリスクやコスト面などいろいろなところのハードルが下がると思いますし、社会人に関しても、本業を行いながら参加することもできますので、対象を再考するというのの一つありかなと思っています。対象を再考するに当たって、改めて国としてどのような人材を輩出していきたいのかということも再度議論すべきかと思っています。

2つ目は内容についてです。先ほどお話があった中で、オンラインではグループディスカッションが結構メインにあったのかなと思います。ただ、これも先ほどおっしゃっていたように、グループディスカッションだけだと関係性がなかなかつくれなかったり、人生の転機になる可能性は低くなってしまおうと思うのです。なので、例えば一緒に何かを実践してみる経験をする。日本の人とほかの国の方々が一緒になって何かの課題に取り組む、しかもその課題がおままごとではなくてリアルな課題。せっかく国がやるので、国が持っている何かの課題で実践をしていただくとか、そういう内容も入れ込むと密な関係はおのずとつくられるのではないかと思います。

3つ目がアルムナイの強化なのですが、素晴らしい方々がOB・OGにいらっしゃるので、これをいかに活性化すべきかというところで、例えばOB・OGの見える化です。どう見える化するかというのは要検討で、何かアプリをつくって国やテーマを入れたら見つかるとか、事業ごとだけではなくて、テーマで区切ってみる。例えば気候変動だったり、貧困だったり、全体の事業でいろいろなテーマに興味関心がある方はたくさんいらっしゃると思うのです。そこで区切ることによって、また新たな活性化が起こるのではないかと思います。

4つ目、最後なのですが、コロナ後の実施方法についても見通しを持ちながら議論ができたらいいなと思っていて、恐らくこの1年間はオンライン前提になるのではないかと思います。渡航が再開できるようになったら完全にまた元に戻すのもありだとは思いますが、せっかくなのでハイブリッド型の一番いい方法を模索していければと思うのです。なので、今後を見据えてのお話ができればいなと思っております。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

4つの具体的な御提案をいただきました。対象、内容、OB・OGの見える化、コロナ後の実施方法を御提起いただきました。貴重な御意見でございます。

OB・OGの見える化やコロナ後の実施方法についてはもう少し具体像というか具体的なイメージをお持ちかなとも思ったのですが、補足していただくことは可能でしょうか。

○菊地委員 ありがとうございます。

OB・OGの見える化については、何か成し遂げた方、例えば首相になった方とか、そういう方は先ほどの実績のところに出ていたと思うのです。ただ、そこまでは行けていなくても何かしら取り組んでいらっしゃる方がたくさんいらっしゃると思うので、それをより見える化したいなと思っていて、例えば自分が何かのテーマで事を起こしていきたいとか、何かやりたいなと思ったときに、一緒にやれる人を探せるとか、それを先にやっていらっしゃる方とあって話を聞けるとか、気軽につながりが持てるような仕組みをつくれたらいいなと思っています。

コロナ後の実施方法については、これからオンラインでよりよい方法を模索すると思うのですが、そこで養ったノウハウやオンラインならではのよさも生かして、ハイブリッド型では、例えば渡航する前はオンラインで機会を持って、よかった方法で何か交流を実施するだとか、プログラム後もオンラインで実施するだとか、プログラム中にオンラインでどこかにつなぐとか、何かそういうハイブリッド型ができるといいのではないかと思います。

○南島座長 ありがとうございます。

最後に特に重要なことをおっしゃっていただいていると思いますけれども、行く前のオンライン、これでコストがぐっと下がるところがあると思いますし、事後のネットワークの構築にも使えるという御示唆をいただいたかと思っております。ありがとうございます。

それでは、お待たせいたしました。川澤委員、よろしくお願いたします。

○川澤委員 ありがとうございます。

私のほうからも5点ほどコメントさせていただければと思います。

まず、1点目につきましては、先ほどほかの委員の方からのお話にもありましたとおり、民間の取組や他省庁の取組、文科省も留学生をいろいろやられていらっしゃると思いますので、具体的にこれと同じというわけではないですけれども、類似するような取組にはどのようなものがあるのか、内閣府以外にどのようなものがあるのかというところは、例えば一度今後の検討会で整理してお示ししていただくと議論の非常に重要な材料になるのではないかと思いますので、こちらはお願いです。それを踏まえて、この事業の特徴を整理していく必要があるかと思います。

2点目です。先ほど対象のお話があったかと思います。委員の方々がおっしゃったとおり、私もダイバーシティや小学生といった形で対象を広げることは、これを機会に一度チャレンジしてみる意義はあるのではないかと思います。そのときに少し気になりますのは、対象を広げて議論をする、もしくは何か同じ経験をしたときに、広げつつも同じ属性の方たちでカテゴリ化した場も持ったほうがいいのではないかと。国が違って、それぞれの状況が違うけれども、年齢が一緒だとか、性別が一緒だとか、何か共通点があるとそこが話のきっかけになる部分もあると思いますので、そのあたりのうまくカテゴリ化した少し属性別のところと、幅を広げてみんなでディスカッションしたり経験を共有するみたいな、そこがうまく組み合わされるとすごくいい場になるのではないかと感じました。

3つ目はそれに少し関連するのですが、対象を広げたときの難しさはあるかもしれないのですが、事業のプログラムをどう設計するかというところは、先ほど渡航前にオンラインでやるというハイブリッド型のお話もあったかと思います。今回、参考資料のオンラインのときと現地交流型のときのところも拝見したのですが、日程が決まって、次はこの場所、次はこの場所という形で、きちんとロジスティックに整理されて、参加者としてはスムーズに行動できると思うのですが、自分の経験上もあるのですが、整われ過ぎた環境だとなかなか記憶に残らない場面もあるのではないかと。

例えばオンラインでそれぞれのグループをつくって、実際にどのような課題を議論したか、もしくはどのような課題を議論するとき、どのようなところに行きたいかといった、ある意味課題を探究してプランニングするようなところを事前にオンラインでやってみて、本当のプログラム、Day1、Day2はリーダーを決めて、自分がここのコーディネーターとしてきちんとみんなを連れていくとか、渡航前のオンラインと情報共有でプランニングするところに参加者の方も交えてやっていると、自分のプランニングしたものでどう経験して、失敗したみたいなどは記憶に残ると思うのです。そういったことをやってみても面白いのではないかとというところを少し感じました。

4点目は実施方法のところ、先ほども身体的な活動などいろいろとお話があったかと思いますが、例えば情報通信技術という話ですと、うまくいくかどうかはかなりコーディネーターの力量にも寄ってしまうのですが、アバターを使って隣で話しているよう

なバーチャル空間をつくるか、今、いろいろな形の交流の場を再現できるツールがあると思うのです。そこは例えばZoomやWebexでグループディスカッションというだけではなくて、もう少し交流型のツールを使っていてもいいのではないかという気はしました。

5点目、逆にオンラインになると事後活動の積極的な参加というところがなかなか期待できなくなる可能性はあるのではないかという気はして、現地交流型だと本当にそこにコミットしたいと思われる方も多いような気がするのです、ここの期間の事後活動の活性化をどうしていくかといったときに、もう少しアイデアが必要かと思っています。

先ほど既存のOB・OGの方のネットワークを強化するということがあったと思うのですけれども、世界中にいらっしゃるOB・OGの方にもオンラインで御参加いただくとか、もしくは、これまでは200人ぐらいの限られた数ではあったのですけれども、1,000人、2,000人という形で参加者の規模を増やすとか、そのあたりはもう少し考えてもいいのではないかと。事後活動をどうやって活性化させるかといったときに、もう少し幅を増やすといった形の考え方もあるかと思いました。

取りあえず以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

5点御指摘いただいたかと思います。

1点目は、民間、他省庁との取組を整理をしていただきたいという内閣府事務局へのお願いでございました。

2点目は、対象を広げつつもカテゴライズできないかということでありました。

3点目は、事業のプログラムをどう設計するかというところで、もう少し参加できる、あるいはトライアル・アンド・エラーを組み込むということもあってもいいのではないかと御提起でございました。

4点目は、実施方法をどうするかということで、メタバースを含めた交流型のツールということでありました。

5点目は、事後活動の積極的な参加の担保ということでありました。

一番最初に御発言いただきました中村恵委員、ここまで内容に関する御意見もいろいろ出ておりましたけれども、簡単に御感想などを伺えればと思いますが、いかがでしょうか。

○中村委員 ありがとうございます。

すごく面白いなと思って、どういうふうに変化させていけるのだろうかというワクワクした気持ちで聞いておりました。

実際に今、私が参加したような時代に比べて格段にオンラインとかいろいろなものがハイブリッド型でもできる時代になってきているというのは、ある種チャンスと捉えられるのかもしれないなど。私が参加した23回生はその後、フェイスブックでつながって、お互いに連絡を取り合って、この間もそういった連携で25周年目の同窓会を日本で開いたりして、その後もつながっているのです。なので、このSNS技術はもっと戦略的に活用できるのではないかとことはすごく思います。なので、これをどうやって戦略的に活用するか

というのは必ず考えなくてはいけないことだと思いました。

あとは民間との比較はきちんとやって、国だからここを担保するのだと。ここは民間に任せておいていいのではないかと。菊地さんが担っているような活動も本当にすごいと思うので、そういった活動にお任せできるものはお任せして、でも、国の事業だからこそできることというところをしっかりと考えていくといいなと思いました。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

続きまして、宮寄委員、お願いできますでしょうか。

○宮寄委員 宮寄です。

私のほうから、経済界からの視点と、私個人からの視点でお話しさせていただければと思います。

まず、私は経済同友会でアジアに関係する委員会を担当しておりまして、経済同友会で1974年から始まった、ASEANの経営者をつながっている日本・ASEAN経営者会議というものがありまして、これが今年でもう47回目なので歴史のある会議になっているのですけれども、それが昨年、今年もオンラインになっております。その中で経営者がおっしゃるのは、実際に会って、そこでスモールトークというか、そこが信頼関係の構築であったり、ネットワークの構築につながっていくということで、またリアルで開催したいという話がありますので、今後、コロナが収束した後は、実際に会って密で話をすることが大事なのかなと思っています。

また、ASEANに限ることかもしれないのですが、日本の自動車産業を中心としたプレゼンスがあるのですが、その中で中国、韓国の台頭で日本のプレゼンスが少なくなってきたところで、今、ASEANの経営者、年齢の高い層は戦後補償で日本に留学していて、日本びいきの方たちがいらっしゃるのです。その子供、孫の世代、第2世代、第3世代は日本に関心がなくて、欧米に留学している世代がいるのです。日本びいきの人をどうやってつくっていくかというところがありますので、国が優秀な国内の青年と交流させる事業が非常に重要になっていくのかなと。日本の味方をつくるといいますか、そういう部分では重要になってくるのかなと思っています。

より効果的な事業の在り方というところで、私もハイブリッド型、実際に会う前にオンラインでやるというのは一つのやり方としてあるのかなと。ASEANの会議をする前にオンラインでつながることでカバーできる部分もありますので、そういったところではハイブリッドというのが有効かなと思っています。

あと、ネットワークの強化というところで、菊地委員からありましたアルムナイの見える化ということで、今、フェイスブックというのがありましたけれども、リンクトインとかでつながっていくとビジネスにつながっていくといいますか、青年の交流ということなので、今後のビジネスにつながるというところで、リンクトインでアルムナイをつくっていくというのも一つの方法かなと思いました。

私からは以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

最後におっしゃったリンクトインについて、若干補足をお願いできればと思います。

○宮寄委員 リンクトインというのはSNSの一つで、自分の経歴や学歴、今まで達成したことを記入して、ある意味ヘッドハンターがアプローチしたりというソーシャルメディアで、今、欧米だとリンクトインでヘッドハンティングとかが行われていると言われて、私も留学した際に学校のほうからそこに登録するようと言われて、幾つかコンタクトをもらったりということもあります。そこでグループも作成できるようなので、例えばABEイニシアチブで留学生をリンクトインでやるという話も聞いております。この事業だけではなくて、ほかの世界のリーダーとつながっていくという意味で、少し広がりがあるものなのかなと思いました。

○南島座長 ありがとうございます。

それでは、オブザーバーの関係者の方々にもぜひ教えていただければと思います。

千葉オブザーバーのほうからお願いできますでしょうか。

○千葉オブザーバー 日本旅行業協会の千葉でございます。

私どもはそもそも何者だということがありますので、若干協会の宣伝も含めて、今まで青少年の交流ということに対しまして私どもの協会がどのような取組をしてきたかという論点、そして最後に今日の論点例について若干御意見をさせていただければと思っております。

まず、私どもは約1,100社から成る旅行会社を会員にしている組織でございます。もちろんアウトバウンドも私が所属しているところですし、インバウンド、それから国内旅行等々、様々な部署がございまして、会員の便宜を図っているという部署になります。

私のおります海外旅行推進部が過去に青少年の関係でやってきた事業を御紹介いたしますと、2019年に「ハタチの一步」という事業を展開いたしております。これは観光庁の後援もいただいたのですけれども、10代、20代の日本人のパスポートの取得率が先進国の中でもほとんど最下位に近い状況でして、なかなか海外に行けていない。行ける方は何度でも行きます。リピーターになるのですけれども、いかない方はどこでも行かない。この岩盤層を少しでもこじ開けようということで、二十歳でパスポートを持っていない、海外に一度も行ったことがない方を全国から公募いたしまして、その中で書類選考をして、パスポートの取得代も含めて全額負担して約200人の若者をそれぞれ海外に出すという事業を2019年から行う予定でしたが、残念ながらコロナの関係で2019年止まりになっておりまして、早くこれを復活させたいといったところがございます。

もう一つ、留学も含めまして、海外の教育旅行を普及させていきたいという狙いから、先ほどどなたかのお話にもありましたけれども、文部科学省が官民協働事業ということで「トビタテ！留学JAPAN」というものを行っておりますが、こちらの事務局と連携いたしまして、グローバル人材育成のための教育旅行とはどうあるべきかといったことを2018年、

2019年はリアルに全国で開催いたしました。2020年度からはコロナの関係でオンラインでやっておりますけれども、今はトビタテだけではなく、外務省のお話を聞いたり、日本渡航医協会の先生方に講師になっていただいて、安全・安心な海外の教育旅行とはどのようなものなのかといったテーマでお話をいただいたりといった事業を展開しております。

最後に、今日お示しいただいた主な論点例になりますけれども、大方皆様方のおっしゃったところと全く同意でございます、私どもは会員の組織体でもございますので、オンラインだけではなかなか厳しいところがございますので、何とかコロナが収束した暁には、4月から始まる次年度は厳しいにしても、翌年度ぐらいには何とかこれをリアルでやっていただきたいと思っております。

あわせて、事前・事後教育も含めて、SNSをうまく使ったハイブリッド型のものもうまく採用しながら進めていくというのは全く賛成でございますので、ぜひそういったところで今後のお話を進めていかれることを期待しております。

以上でございます。

○南島座長 ありがとうございます。

今お話しいただいた中で2点、もし可能であれば補足をいただきたいと思っております。

トビタテについては、政府を代表する非常に優れた取組であった。コロナで状況がよろしくない状態でありますけれども、非常に評判のよい事業であったと認識しております。これについても補足があればお願いしたいと思っております。

それから、SNSをうまく使った方法論、日本旅行業協会さんのほうで御存じのうまい取組例みたいなものがありましたら補足いただくとありがたいなと思っておりますけれども、いかがでございましょうか。

この2点、可能な範囲で結構ですが、補足いただければと思います。

○千葉オブザーバー ありがとうございます。

「トビタテ！留学JAPAN」のほうは、2018年来一緒に仕事をさせていただいているわけですが、私どもはその事業自体をやっているということではないのであれですが、中高向け、小学校も含めてですけれども、文科省が3～4年前お出しになった新学習指導要領というものがございまして、この中身が例えば深い学びであるとか、ほかの方々との協同であるとか、こういったものがキーワードでちりばめられているわけですが、これを実現するためにはどういったプログラムが必要かという中で、「トビタテ！留学JAPAN」に限ったことではないのですけれども、具体的にプログラムをお示しいただけたのかなど。先生方が対象なのですけれども、非常に評判はよかったと聞いております。話としては補足になっておりませんが。

もう一つ、私どもの協会としてということであれば、SNSと言うべきなのかどうかは分かりませんが、こういう事態で旅行会社は非常に疲弊しております。なかなか海外に人をお出しできない中で、今までの仕事が変わってきておまして、例えば海外の送り出しを専門にしていた部署の方が、国内旅行の応援に回ったり、そういうやり繰りをなぜか

私がやっている状況なのですけれども、その中で、コロナ前まで海外へ送り出す立場にいた人たちの技能やスキル、情報といったものがなかなか取得できないという意見があるという話を伺っておりまして、例えば各大使館や政府観光局の方々に、最新の情報をオンライン形式でのセミナーを断続して会員のためにやっていただいている。そういったものが一つの例かと思っております。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

最後の外務省との関係、そういうところとの協力が構築できないかというのはかなり重要な点だと思います。

私は外務省の委員もやっているのですけれども、外務省のほうもオンラインにかなり切り替えていらっしゃるやったり、外交講座などの取組をオンラインでかなり実施しておられるということで、事業の在り方を転換されているということもありますので、コラボレーションの可能性はありそうだなと思います。

大使館とおっしゃいましたけれども、まさに外国も同じような状況でありますので、非常に重要な御示唆をいただいたのかなと思っております。ありがとうございます。

それでは、駒形オブザーバー、お願いできますでしょうか。

○駒形オブザーバー ありがとうございます。青少年国際交流推進センターの理事長をしています駒形といいます。

青少年国際交流推進センターを御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、初めての方もいらっしゃいますので、少しだけ説明します。1994年頃、IYEOという先ほど内閣府側からの説明にもあった国際交流事業に参加した方々によって組織されている同窓会組織を背景にして立ち上がった財団です。そういう経緯があって、国際交流事業をIYEOがお手伝いするというところでスタートしています。それ以来、もう25年以上たちましたが、内閣府の青年国際交流事業を実施面で担わせていただけてきています。そういう面で、たくさんさんの青年がこの事業を通じて育っていく姿を見させていただいているわけです。

内閣府の国際交流事業も担っていますが、推進センターとしては国際理解教育ということで、日本にいる海外の青年、これは船の事業の既参加青年が多いのですけれども、彼らを東京中心になります。小学校に派遣して、文化交流といいますか、子供たちの異文化交流、異文化理解をしてもらうようなプログラムを自主事業としてやっています。

それ以外には、関係者に支援していただきながら、国際理解セミナーや国際指導者セミナーといったセミナーもやっています。それから、タイのスタディーツアーということで、「東南アジア青年の船」のタイの同窓会の会長が立ち上げた事業で、タイの恵まれない子供たちを集めてキャンプのようなことをやっていますが、推進センターとしてはそちらに協力する形で、日本の若い人たちをそちらに送り込んで、子供たちと交流をして、実体験で国際交流の醍醐味を味わってもらおうということもやっております。

本題の内閣府の青年国際交流事業ですけれども、皆さん大変闊達な議論をいただいて、

私が言いたいことは言い尽くされている感じはしますが、こういうコロナ禍で今、オンラインでやられています、いずれ再開したとしても、先ほどもハイブリッド型を考えていく必要があるのではないというお話がありました。確かにそのとおりで、いろいろ準備をしたり、事前に研修をしたり、オンラインでできるものは効率化の面からやっていくのがいいのではないかと思います。

特に船の事業は、参加する人がどのような人かによって決まってしまうところがあると思うのです。私も「世界青年の船」「東南アジア青年の船」にそれぞれ4回ぐらい参加していますけれども、優秀な意識の高い海外の青年に参加してもらうことによって、この船の事業の価値が高まっているのではないかと思います。

世界各国の優秀で意識の高い青年を引きつけるだけの事業の魅力がなければいけないと思うのです。例えば報告書を読むと、メキシコは「世界青年の船」に最終的には11人しか参加していないのですけれども、最初の段階で3,900人ぐらいの応募があったのです。それを同窓会組織なども協力して、日本の大使館も協力して、最終的には11人に絞り込んでいるので、相当な意識の高い優秀な青年が参加していると思いますし、スリランカは「世界青年の船」の事業に参加することが若者の夢になっているということをおっしゃる人もいますし、インドは最終選考で大臣が面接しているという話もあります。それだけ高い意識のある優秀な青年を引きつける魅力のある事業にしていかなければいけないと思っています。それは日中のプログラムも大変大事なのですけれども、先ほど出ていた夜の部ではないのですが、日常生活で若い人たち同士が刺激し合うのが大事ななど。

それから、事業が提供している公式なプログラムだけではなくて、参加している青年たちが、こういうこともやろう、ああいうこともやろうと議論して、自主事業をどんどん立ち上げているのです。夜の部になってしまいますけれども、それは隙間時間を見つけて何とかクラブとか何とかを考える会とか、ダンスもあるでしょういろいろなインタラクションがあると思いますけれども、そういった自主事業を立ち上げていくということがこの事業の魅力の一つだと思っています。

そこら辺はオンラインだと限界があって、先ほどもありましたようにスモールトークではないのですけれども、日頃顔を突き合わせていろいろなことを話しながら、船ですと大海原で沈む夕日を見ながらお互いにいろいろと語り合うとか、満天の星空を見ながら人生を語り合うとか、通常のプログラムでは用意できないようなものが実際にコンテンツとしてあって、それが事業の魅力になっているのではないかと思います。そのような世界の優秀な意識の高い青年を引きつける魅力を失ってはいけないと思っています。

高い意識のある優秀な青年が入ってくれば、日本の参加青年もそれに刺激されて、自分も何かやらなければいけないと思いますし、それだけ船のプログラムの中で成長する度合いもすごく高いのだらうと思うのです。そういった魅力をどうやって担保していくかということが大事なのではないかと思います。

事後活動については、昨年度と今年度に日本と世界の参加青年にインタビューをして、

それをホームページにアップするという作業をしていると思います。これは内閣府のほうでやっていますし、推進センターのほうでそれを受託し実施していますが、そういったことも一つの例としては挙げられるのではないかと思います。

みんなが言う話ですけれども、「世界青年の船」「東南アジア青年の船」は、船を降りて終わりではないのだと。船を降りてからがスタートだということがよく言われています。まさにライフチェンジングプログラムで、彼ら、彼女らの人生に刺激を与え続ける、効果を与え続ける、効果が長く続くということが非常に重要なところで、そのために事後活動組織というか、意識の高い青年たちの世界的なコミュニティがすごく大事で、これを維持していく、活性化していくことが大事ではないかと思います。

それに日本政府がどのぐらいコミットするかですけれども、今はコミットが若干弱くて、「世界青年の船」は、昔は東京連絡会議といって同窓会の代表者を日本に呼んで、自分たちの組織がどのような活動をしているのか、社会貢献はどのようなことをやっているということをPRしてもらったり、報告してもらったり、情報交換してもらったりして、お互いに刺激し合うということをやっていたのですけれども、予算の関係で最近はそのことをあまりやらなくなってきたのが残念です。

そういった部分で、あえて戦略的に同窓会組織を活用していくということをもっと考えていかないと、この取組によるすばらしい人材を日本政府が世界中に持っているわけですから、日本政府がお金を出して、投資して、これだけの人材が世界中で動いているというのはすごく貴重なことなので、これを生かさない手はないのだろうなと思います。

今、感じているのはそんなところです。

○南島座長 ありがとうございます。

実施側の立場から、中身を非常によく御存じの立場からいろいろと御示唆をいただいたかと思えます。

1点、最後の同窓会組織が貴重だとおっしゃった部分ですけれども、予算が削られたのはいつ頃のことか、どのようなデメリットがあったのかという補足をしていただけるとしたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

○駒形オブザーバー 私は当時担当していませんので分からないのですが、民主党政権のときに事業仕分けとかがあって、広報費などいろいろなところが削られた経緯があるのです。そのときに削られた可能性があります。

ただ、私が内閣府にいた時の記憶では5～6年前に30か国ぐらい集まっていたし、3年ぐらい前にも10か国かもう少し程度集めてやった実績があります。予算の確保が厳しい中で、何とか工夫してやっていたと思いますので、必ずできるわけではないかなと思います。

それをやらないとどうなるかという、まさに世界各国に同窓会組織があるので、それを束ねるSWYAAにお任せすることになるわけです。世界大会があるので、それはまさにお金を自分たちで払って自主的にやっているのです。そこで各国の状

況を情報共有はできると思いますが、もう少しそこら辺を日本政府、事業主催者のほうで、どのような状況になっているかを把握して、お互いに刺激し合う場があったほうが事後活動の活性化につながると思いますので、その活性化する手段は絶対に会わなければいけないのかということですが、私の感じでは直接会ってお互いに意見交換して話す。昼の部だけではなくて夜の部もありますから、本当にスモールトークではないですけども、いろいろなことが話し合えるということだと思います。そこは工夫の余地があるかだと思います。

○南島座長 ありがとうございます。

既にたくさんの御意見をいただいておりますけれども、この後、内閣府からも少し御感想や御見解をお伺いして、あるいは御質問事項等をお伺いして、お互いにクロストークができればと思っているのです。

私のほうも一委員として少しだけコメントさせていただきたいと思っております。

委員の先生方に、かなり網羅的にたくさんの論点をいただいているなと思えますし、多くの点で共感するところも多かったわけであります。コロナということはどうやってうまく生かすのか、活用するのか。オンラインという新しいツールが出てきているので、これが活用できないかというところは今回重要な転機になる、そういう検討会であると思っております。

ユーチューブが出てこなかったのも、ユーチューブについて一言申し上げたいと思います。例えば「世界青年の船」でもいいのですが、事業名で検索しますと数はあまりたくさん出てこないわけです。今、若い人たちはユーチューブばかり見てテレビは見ないというように生活習慣も変わってきている。大学などでお話を聞いていますとそういう傾向がかなり強くなっておりますので、そこも広報のポイントとして考えられるのではないかと。公式チャンネルみたいなものをつくって、参加した方の感想や体験談をもっと流してもいいのではないかとというのは一つ思っていたところであります。

もう一つ、自治体などで取り組まれている類似の事業があるわけですが。基礎自治体等で行われている船の事業、飛行機の事業がございますけれども、ここのネットワークもあり得るのかなと思っております。それが2点目でございます。

もう一点ございます。ここは特に宮寄委員に後でコメントをいただきたいと思っております。ところでありますけれども、社会人がオンラインで参加しやすくなっているという側面もありますし、社会人をどうやって増やしていくのかというのも大きな課題であるわけですが。その論点もあるのかなと。

この3点、私もここでコメントさせていただければと思っておりますのでございます。

それでは、内閣府のほうからもコメントあるいは委員の先生方への御質問がございましたら出していただきまして、最後、残った時間でクロストークをしたいと思っております。

内閣府のほうから何かコメント、質問等はございますでしょうか。

○梅田参事官補佐 皆様、どうもありがとうございます。

委員の皆様から大変貴重な御意見をいただきまして、我々からお示しさせていただいた論点もだんだんブラッシュアップしていけるのかなと思ってございます。

お願い事項も含めて内閣府側に幾つかいただきましたけれども、1つはほかの事業とのすみ分け、その中で内閣府がやる意義みたいなことについてもしっかり議論していくという前提に立ちますと、次回以降、例えば文部科学省や外務省など、民間も含めてかもしれませんが、どういった国際交流事業があるかお示しさせていただいた上で、内閣府のこれからやっていく我々の事業をどのように整理していくかを御議論いただければと思っています。

それから、いろいろ出てきた対象、内容、それこそアルムナイの話、コロナ後を見据えてといった話もまさに我々がイメージしていたようなところを皆様方から御意見をいただけたかなと思っております。

あとは実施方法で、これから情報通信技術を活用してどのような形でやっていけるのかも一つ重要な論点になってくるかなと思いますので、次回以降でも構わないのですが、この機会に少し頭出しもしていただけると大変ありがたいかと思っています。

私からは以上でございます。

○南島座長 よろしいでしょうか。

それぞれの委員の先生方、あるいはオブザーバーの関係者の方々に御発言いただきました。相互に質問したいとか、追加のコメントをしたいと思われる方もいらっしゃるかと思いますので、残りの時間はそちらに使いたいと思います。

早速中村委員のほうから手が挙がっております。まず、中村委員から御発言をお願いいたします。

○中村委員 内閣府の事務局にもう一つ調べていただけたらなということがございます。それは、日本における比較だけではなくて、海外の参加国、先ほどメキシコではすごい倍率だったとおっしゃっていたのですけれども、例えばASEAN10か国、あるいは世界船にしても中国や韓国、国際交流というのは双方によって実現するわけですから、あくまでも日本政府主導のプログラムではあっても、相手国側、ほかの国がどのぐらいの意識を持っているのかの確認は非常に重要だと思うのです。入手できる限りの情報でいいのですけれども、例えば参加者の倍率とか、ほかの国の意識といった情報もできる範囲で調べていただけたらありがたいなと思います。

例えば私などは難民問題をやっていると、ミャンマーは政権が替わってしまったではないですか。実際に私も長い年月の中で、マルコス政権が崩れた後に、パラングイの青年からそうではない青年たちになって、船のアルムナイ、同窓会に前の政権の人たちは来られなくなったとか、あるいは、ベトナムの青年たちとか後から参加したカンボジアの青年たちは、最初は非常に劣等感を持っていた。けれども、相互作用の中で変わっていったのです。

例えば今のミャンマーでも、特に10年ぐらい、参加した青年たちというのはあの船での

体験を原体験で持っているわけですから、今の軍政の中で、今は声を上げられないけれども、自分たちのほうで持っている。政府の事業だからこそ、政府側の人たちが参加してくるわけです。でも、各国の政府も変化していくわけです。そういう中で日本が一貫して、どんな人が来ようと、この場に青年として来た人たちは受け入れるという流れの中で年月を重ねていく意義はあるのではないかと思うので、ほかの国の立場からの視点の情報を、ぜひ内閣府の方にできる範囲でお示しただけたらありがたいと思います。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

できる範囲でとおっしゃっていただきました。網羅的には多分難しいと思いますので、例示、参考程度で結構です。

どうぞ御発言ください。

○梅田参事官補佐 ありがとうございます。

今、南島座長のほうからも少しフォローいただきましたけれども、なかなか全て網羅的にというのは難しいかもしれないのですが、先ほど駒形理事長のほうからも御紹介がありましたけれども、今、海外の参加青年のインタビューとかもしております、その中で、まさにその国の中でこの事業がどのような位置づけですかというようなことも盛り込む形にしておりますので、定性的になってしまうかもしれませんが、どのような位置づけになっているかというようなお声も少し御紹介できればと思います。あとは倍率の関係なども分かる範囲で次回以降お知らせできればと思ってございますので、よろしくお願ひします。

○南島座長 ありがとうございます。

それでは、委員相互間及び内閣府に対してでも結構です。質問やコメントがございましたらお願いしたいと思いますが、いかがでございましょうか。

川澤委員、お願いいたします。

○川澤委員 今の各国の状況というところで、私も1点追加でコメントなのですが、先ほど駒形オブザーバーのほうから御発言がありましたように、各国でどのように選定をして、どのような対象を募集しているのかというところもぜひ知りたいなど。先ほど日本での対象の話がございましたけれども、そこはまさにマッチングだと思いますので、各国ではどのような事業の特徴を説明してあって、どのような方たちにアプローチしているのか、そのあたりもぜひ整理していただくと、全体の事業としてどのように設計していくのかという議論もできるのではないかと思いますので、可能な範囲でこちらもお願ひいたします。

○南島座長 ありがとうございます。

では、菊地委員、お願いいたします。

○菊地委員 ありがとうございます。

各国の状況について私からも追加で、事後のフォローが各国に対してもできているのか

ということを知りたくて、私の知り合いで南アフリカから参加した方がいらっしゃるのですが、そこには恐らく事後のフォローの活動がなくて、参加がしにくいというところがありましたので、網羅的に過去御参加いただいた方々がまたコミュニティーに戻ってこられるような設計も必要になるかと思えます。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

宮寄委員、どうぞ。

○宮寄委員 先ほど座長から御質問いただいた社会人の参加というところですが、企業によって1～2か月抜けることが難しい企業もあると思うのですが、社会人が実務経験を経て世界のリーダーとなるような方たちと交流することは非常に有益だと思いますので、職場の理解、上司の理解、経営者の理解といったところ、今、副業・兼業という話があって、ダイバーシティの観点で多様な観点から仕事をしていくことは大変大事だと思いますので、そういったところで会社の理解を深めていくことは必要なかなと思っています。

目指すべき人材像のところにも関わるのですが、日本の教育との関係でもあるのですが、世界の方は自分の立場と自分の国の歴史的な背景を説明して、他者を巻き込んで議論形成していくことがうまいのかなと思っています。これは個人的な経験です。日本は択一式の試験の中でやっているの、唯一の解を求め過ぎるところもあって、そうではなくて、社会科学なので唯一の解というのはいないのです。そんな中で、他者を巻き込んで議論形成していく力はこういった交流で生まれてくるのかなと思っていますので、重要な経験になると思っています。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

ほかの方、いかがでしょうか。オブザーバーの関係者の方も御発言いただければと思います。何度でも御発言いただいて結構です。

菊地委員、お願いいたします。

○菊地委員 何度もすみません。ありがとうございます。

2つありまして、先ほど宮寄さんがおっしゃってくださったように、他者を巻き込むということが必要かと思うのですが、その前に自分自身を理解していないことが多いと思うのです。このため、オンラインでも、オフラインで実施するに当たっても、最初に自分が何者なのかということを深い部分で共有し合えるようなコンテンツを用意するといいいのではないかと思います。

例えばタイガーモブでは生きがいワークというものをやっているのですが、自分のライフチャートを改めて作ってみたりとか、うれしい感情はどのようなときだったのか、今後どうありたいのか、そのために何をするのかというマンダラチャートを作っていたりするのですが、それをシェアすると、その人の過去から未来まで全部見ることができるのです。それをシェアした仲間だと、その人の価値観や人となりを分かっているの、

より深い議論をしやすいのです。協同しやすいというのがあるかなと思います。このため、こういう質を高めるコンテンツも必要かと思っています。

もう一つは、ハイブリッド型の方法なのですが、先ほど事前研修はオンラインで、オフラインで実施して、また事後研修をオンラインでという、効率性を求めるという方法もあったのですが、効率性だけではなく、エンターテインメント性として取り入れるのもよいかなと思っています。

例えばOMO (Online Merges with Offline) 型でシームレスに事を行うために、私たちがやっているのは気候変動を考えるプログラムなのですが、オンラインで実際にいろいろ指示してコーヒーを積んでもらって、2週間後には手元にコーヒー豆が届く。そのコーヒー豆をひきながら気候変動の話を実際にインドネシアの方から聞いて、そのコーヒーを飲んで、コーヒーのかすはスクラブにも使えるので、そのスクラブをみんなで作って、それを販売するというところまでやっているのです。そういうオンラインで実施したことがオフラインでも届くということも文化の交流とかいろいろな側面で使えるのではないかと思います。

もう一つ例として、ダイバーシティ、先ほど川澤委員がおっしゃっていたところなのですが、ロボットで渡航するような形もできると思うのです。ロボットをAさんというふうに置いて、ロボットが見た景色を実際にオンラインでも見ることができて、参加できるというものがあつたりすると、身体的理由で行けない方も船に乗れるようになるのではないかと。これはコロナ後の話ではあるのですが、補足でした。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

今、3つおっしゃっていただきました。質を高めるコンテンツ、エンタメ性、ダイバーシティ。一番最初の質を高めるコンテンツの部分のライフチャート、マンダラチャートとおっしゃいましたでしょうか。こちらはどのぐらいの年齢の方を対象にされているお話なのでしょうか。

○菊地委員 私たち、年齢は設けていないのですが、中学生は若干書きにくいですが、高校生ぐらいでしたら、過去のこと、未来のことは書きやすいのではないかと思います。社会人は特に相互理解できるので結構人気です。

○南島座長 社会人にも人気なのですね。

○菊地委員 そうですね。自分が何のためにここに来ているのかということを改めて目的意識を持ってもらわないとコンテンツも活性化できないと思うので、やっていただいています。

○南島座長 ありがとうございます。

今日は何度かお話に出ておりますけれども、モチベーションやインセンティブを高めるということもしっかりと基礎的な論点として外さないようにしないといけないと思いがら伺っておりました。

ほかの方、いかがでしょうか。

家島委員、よろしく願いいたします。

○家島委員 ありがとうございます。

今の意見に乗っかる形なのですけれども、この事業の目的をしっかりと定めなければいけないのではないかと考えております。エンターテイメントであれば、評価の指標は参加者の満足度とかで全然いいと思うのですけれども、そうではないような気もしていて、教育や投資などいろいろな側面があると思うのです。当たり前の話ですけれども、目的があって、目的を達成するための方法があって、その方法を介して当初の目的を達成できたかということの評価するわけなので、当初の目的が例えば投資であるとか、世界的なリーダーを育成するということにもあるにもかかわらず、参加者が楽しかったかという満足度みたいなアンケート調査の評価はずれているわけです。なので、今回なかった資料で次回作ってほしい資料としては、最初にどういった目的が設定されていて、それぞれの目的を達成するためにどういった方法、プログラムが用意され、そしてそれは実際にどのように評価されたのか。評価した結果、それを達成したのか、しなかったのか、そういったところをきれいに整理していただけるといいかと思えます。

一般的には教育だとシラバスなどがあって、教育効果測定や教育改善につながっていくわけですけれども、私は教育の観点しか分かりませんので、それを突き詰めるとすごく面白みがなく、そうすると参加者が少なくなってしまうと思う。なので、ぜひ楽しませるといふかエンターテイメントの部分を民間の方にアイデアを出していただきまして、学べて、かつ楽しめて、かつ国の未来に資するような投資にもなるという三方よしという一石三鳥みたいなところを目指していただければいいのではないかと考えております。

私の立場からは以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

時間が迫っているところではありますけれども、次回の議論につながる非常に重要な御指摘をいただいたと考えております。

家島委員の所感で結構ですけれども、今、エンターテイメントとおっしゃいました。それから、教育ですね。今日のお話の中で出てきたのは外交、今触れていただいた人材投資、自己発見という話もありましたけれども、ほかに何か事業の目的になりそうなものはございますでしょうか。

○家島委員 事業の目的になりそうなものというのは、国あるいはこの委員会が設定するものがまずあって。その他には参加者の感想から副産物的なメリット、それこそ夜の部分がすごくよかったといったものが出てくる。ので、まずは参加者のアンケートなどからこういった効果があるということ整理していただいて、その中でもやはり国費を投入するのであれば、もっとこういったところを広げていかなければいけないとか、ここは民間の事業で十分間に合うねというところが整理できていくのかなと思いました。

私は心理学、教育学が専門なのですけれども、データをもう少し活用していただきたい

などというのがあります。参加者アンケートもそうですし、参加者属性であったり、参加者の選考プロセスであったり、その後10年、20年、30年と追ったときの追跡調査とか、いろいろなことを含めたデータなのですけれども、もっとデータに基づいていただきたい。私も今日は一人の意見とか、私の教え子がこう言っているみたいなことを事例としてお話したのですが、それはあくまでも一事例であると思うし、満足した人だけがいい意見を言っているだけで、ドロップアップした人とか満足しなかった人の意見も大事だと思っています。成功事例だけではなくて失敗事例も挑戦の結果だと思えますし、立派な成果だと思っておりますので、失敗事例も含めていっぱいデータを共有していただければいいかと思っております。

以上です。

○南島座長 追加でさらに重要な御意見をいただいたと思っております。EBPMの推進は今非常に重要なところになっておりますので、データに基づく議論をしましょうという御提議、それから、様々な目的の中で国家の目的と参加者の受益に関する目的、その目的の仕分けが必要だという御指摘をいただいたかと思っております。ありがとうございます。

時間が迫っておりますので最後の御発言になるかと思いますが、川澤委員、よろしくお願ひいたします。

○川澤委員 中村委員、よろしいですか。

私は1点だけ、先ほど目的のお話があったのですけれども、恐らく現状として内閣府が今、国民に対して説明している行政事業レビューという取組があり、そこで事業の目的が書かれて、それに伴う目標の成果指標が設定されていると思うのです。それを次回の検討で一度提示していただいた上で、現状としてこうですと。それをここの議論の中でどのように変えていくかということも必要かと思いましたので、そこは情報提供いただきたいと思いました。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

タイムアップにはなっておりますけれども、中村委員、一言お願ひいたします。

○中村委員 自分を振り返ったときに、直後の自分が書いたであろうアンケートと、当時はまだ自分が不安定で、その後、留学して、結果的に就職するという、何年もたってからの自分を比較するときに、直後のアンケートではそこまで満足していなかったと回答したかもしれないなど。ただ、長い年月がたったときに、それが自分の中で肥やしになっていたということもありますので、なかなか評価は難しいなと思ったという回答でございました。でも、とても重要なポイントなので、そのあたりをどう組み合わせていくかということで、きちんと評価できるプログラムにできればいいなと思いました。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

大学人としても、今の御意見は非常に悩んでいるところでございますけれども、重要な

御意見でございます。ありがとうございます。

それでは、タイムアップということで、時間となりましたので、本日の意見交換はここまでとさせていただきますと思います。熱心に御議論いただきまして、誠にありがとうございました。

最後に事務局から、今後の日程についての御説明をお願いいたします。

○梅田参事官補佐 大変熱心な御議論をありがとうございました。

次回以降につきましては、月に1度ぐらいのペースで計5回ぐらいの開催という形で予定しておりますところ、具体的な日程については追って御連絡をさしあげるようにいたします。

また、本日の議事録につきましては、委員の皆様にご確認の後に、南島座長にご確認いただきまして、内閣府のホームページに公開させていただく形になります。

それから、今、御指摘いただいた評価といったものにつきましては、我々のほうで今までの蓄積がありますので、次回以降、御紹介をさせていただきますと思います。

本日、内閣府の室長の黒瀬が参加させていただいておりますので、一言だけお話をさせていただきます。

○黒瀬室長 室長の黒瀬でございます。今日はどうもありがとうございます。

実はこの研究会はもう少し早く立ち上げたいと思っていただけのですが、メンバーの方々はどうな方に入っていたらこうかということをものごく考えて、今日は満を持して第1回目が開かれたということでございます。そのときには、私たちの問題意識の第一は、これは国の税金でやっている事業です。これまで繰り返しいろいろな批評にさらされてきたのも、昭和30年代はよかったけれども、本当に税金で今でもやる必要があるのかということに対して、我々はこれまで一生懸命答えてきましたが、しかし、時代とともにその説明は変わっていく、ニーズも変わっていくと思います。そう言っている中にコロナも来た。そういうことで、いろいろ考える大きなきっかけになっているのではないかと発想でございます。

結論的に申し上げますと、私たちは、令和の青年国際交流事業はこの研究会を基に、これが転機だったのだなと。昭和から始まった伝統に根差した事業が、令和ですばらしい事業に変わった。これが令和の青年国際交流事業なのだということを目指していきたいということで、あまり小さな枠にはまった議論ではなくて、本当にこれは意味があるよねと国民の方にも納得していただく、当然参加者もそうなのですが、参加しなかった人も納得していただけるような事業にしたいということを思った次第でございます。

そんな中でも、いろいろ御指摘いただいて、我々も悩ましいし、これはぜひ皆さんとも議論させていただきたいと思っていたのが、ターゲットがちょっとぼやけているのではないかという意識は常にあるわけでございますので、年齢層などは18歳から30歳程度と大体決まっていますけれども、この事業のイメージも、国としてやるのだから、相手国の立派な方、先方の国とのハイレベルな交流を期待するという考え方もあれば、そうではない、

もう少しサバイバルな経験をするのだ、それによって人間は育つのだというイメージをお持ちの方もいますし、そんな人たちがいろいろなイメージのままに来て、次回以降、資料で御説明させていただきますけれども、それを必ずしもきれいにセレクトして参加していただいているというよりは、ある意味ぶっつけ本番で、そこで生まれた成果を期待しようという機運でやってきた嫌いもあるのかなと思うのです。そこに奇跡的なすばらしいストーリーが生まれることもあるでしょうし、そうではなくて、先ほど失敗例もという話もありましたが、海外旅行ができて楽しかったけれども、税金でいいのかなと思っている人もいるかもしれない。そういうことに我々がちゃんと正面から答えていけるような、フランクな議論をいただきたいと思っています。

そんな中で、行政評価、政策評価のプロの方、経済界や学生といったいわゆるユーザーサイドのプロの方、それから事業、人材育成そのものをおられるプロの方たちを委員にお迎えし、本当に一生懸命我々も考えてこの会議を立ち上げさせていただいて、今日は見事に皆様方から多様な意見をいただけたと思っていますので、我々事務局の能力にも限界があるかもしれませんが、皆様方の百本、千本ノックに我々も一所懸命答えながら、いい事業にしていくということで頑張っていきたいと思っておりますので、引き続きお付き合いいただければと思います。

どうもありがとうございました。